



EURO Indicators

定例経済指標レポート

ユーロ圏 実質GDP (2006年10-12月期)

発表日：2007年2月14日 (水)

～7-9月期から大幅加速、潜在成長率を上回る成長～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 柵山 順子(03-5221-4548)

ユーロ圏実質GDP成長率

| | ユーロ圏 | | ドイツ | | フランス | | イタリア | | スペイン | | オランダ | | |
|-----|------|-----|-----|-------|-------|-------|------|-------|-------|-----|------|-------|-----|
| | 前期比 | 前年比 | 前期比 | 前年比 | 前期比 | 前年比 | 前期比 | 前年比 | 前期比 | 前年比 | 前期比 | 前年比 | |
| 03年 | | 0.8 | | ▲ 0.2 | | 1.1 | | 0.1 | | 3.0 | | 0.3 | |
| 04年 | | 1.7 | | 0.8 | | 2.0 | | 0.9 | | 3.2 | | 2.0 | |
| 05年 | | 1.5 | | 1.1 | | 1.2 | | 0.1 | | 3.5 | | 1.5 | |
| 06年 | | 2.8 | | 2.9 | | 2.0 | | 2.0 | | 3.8 | | 3.0 | |
| 03年 | 3Q | 0.5 | 0.6 | 0.4 | ▲ 0.5 | 0.9 | 1.1 | 0.3 | ▲ 0.1 | 0.7 | 3.1 | 0.2 | 0.0 |
| | 4Q | 0.5 | 1.0 | 0.6 | 0.2 | 0.4 | 1.6 | 0.2 | 0.0 | 0.8 | 3.0 | 0.6 | 0.7 |
| 04年 | 1Q | 0.7 | 1.6 | 0.4 | 1.0 | 0.5 | 1.7 | 0.4 | 0.7 | 0.9 | 3.2 | 1.1 | 1.3 |
| | 2Q | 0.3 | 2.1 | ▲ 0.1 | 1.2 | 0.7 | 2.6 | 0.3 | 1.2 | 0.7 | 3.2 | 0.2 | 1.8 |
| | 3Q | 0.2 | 1.8 | ▲ 0.1 | 0.7 | 0.2 | 1.8 | 0.2 | 1.2 | 0.8 | 3.3 | 0.5 | 2.3 |
| | 4Q | 0.2 | 1.5 | 0.0 | 0.2 | 0.6 | 2.0 | ▲ 0.4 | 0.5 | 0.9 | 3.4 | 0.2 | 2.4 |
| 05年 | 1Q | 0.4 | 1.2 | 0.6 | 0.4 | 0.1 | 1.6 | ▲ 0.4 | ▲ 0.3 | 0.9 | 3.4 | ▲ 0.1 | 0.4 |
| | 2Q | 0.4 | 1.2 | 0.3 | 0.8 | ▲ 0.1 | 0.8 | 0.6 | 0.0 | 0.8 | 3.5 | 0.9 | 1.9 |
| | 3Q | 0.6 | 1.6 | 0.5 | 1.5 | 0.7 | 1.4 | 0.4 | 0.1 | 0.8 | 3.6 | 0.7 | 2.0 |
| | 4Q | 0.4 | 1.8 | 0.3 | 1.7 | 0.2 | 1.0 | ▲ 0.0 | 0.5 | 1.0 | 3.6 | 0.7 | 1.9 |
| 06年 | 1Q | 0.8 | 2.2 | 0.8 | 1.9 | 0.5 | 1.3 | 0.8 | 1.7 | 0.9 | 3.6 | 0.3 | 3.4 |
| | 2Q | 1.0 | 2.9 | 1.2 | 2.8 | 1.1 | 2.6 | 0.6 | 1.7 | 0.9 | 3.7 | 1.2 | 2.5 |
| | 3Q | 0.5 | 2.7 | 0.8 | 3.1 | 0.0 | 1.9 | 0.3 | 1.7 | 0.9 | 3.8 | 0.6 | 2.8 |
| | 4Q | 0.9 | 3.3 | 0.9 | 3.7 | 0.7 | 2.3 | 1.1 | 1.7 | 1.1 | 4.0 | 1.6 | 3.8 |

(出所) Reuters、EcoWin

前期比+0.9%、 前年比+3.3%と 高成長

2006年10-12月期のユーロ圏実質GDP成長率(暫定値)は、前期比+0.9%とコンセンサス(同+0.6%)を大きく上回り、7-9月期の同+0.5%から伸びが加速した。前年比で見ても+3.3%と00年10-12月期以来の高成長となった。この結果、06年のユーロ圏実質GDP成長率は前年比+2.8%と大きく潜在成長率(同+2.0%)を上回り、6年ぶりの高成長を果たした。10-12月期は米国や英国向けの消費財輸出や新興国向け資本財輸出の好調に加え、好景気を背景にした設備投資の拡大や、雇用環境改善による消費の回復など内外需がバランスよく成長したと見られる。

米英向けなど輸出の大幅拡大が 成長を牽引

ユーロ圏の需要項目別の動向が未だ発表されていないため、月次統計から判断すると、米国や英国の年末商戦向け消費財輸出や新興国向けの建設機械輸出が好調に推移した一方で、原油価格の大幅な低下に伴い輸入の伸びは鈍化した結果、外需はプラス寄与となり、今期の成長の牽引役となった可能性が高い。堅調な生産活動を背景に設備投資が引き続き堅調に推移したことに加えて、例年冬場は中止される建設投資が暖冬を背景に好調に推移したとみられ、固定資本投資は引き続き高い伸びを示すと予想される。

家計部門を見ると、10-12月期の実質小売売上高は、フランスなどで年末商戦が好調だったものの、ドイツ付加価値税引き上げに伴う駆け込み需要が軽微なものであったため前期比+0.2%と伸びは鈍化した。ただし小売売上高に含まれない自動車の売上は好調

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

であったことを加味すると消費全体では前期と同程度の伸びになったと見込まれ、雇用環境の改善を背景に消費の回復は続いていると考えられる。(需要項目別の詳細は3月6日公表予定)

主要国で伸びが加速

現時点で成長率が発表されているのは、ドイツ・フランス・イタリア・スペインなどである。主要国別にみると、新興国向け建設機械の輸出などが好調であったドイツは前期比+0.9%と前期(同+0.8%)から伸びが加速した。年末商戦が好調だったフランスは同+0.7%と前期(同+0.0%)から大幅に加速した。イタリアでも輸出が好調に推移したことなどを背景に、同+1.1%と前期(同+0.3%)から大幅加速している。域内向け輸出の好調なスペインは前期比+1.1%と引き続き好調に推移した。以上のように、主要各国が拡大ペースを加速させた結果、06年の成長率も高いものとなるなど景気は堅調に推移していると判断できる。

ドイツの好調がユーロ圏を牽引

ユーロ圏GDPの3割を占めるドイツの10-12月期成長率は、前期比+0.9%と前期(同+0.8%)から加速、前年比でも+3.5%(前期:同+2.6%)と00年以来の高成長を遂げ、引き続きユーロ圏の景気を牽引した。ドイツ連邦統計庁によると、輸出の拡大が成長を牽引したようだ。そのほかにも、暖冬を背景とした建設投資の好調など引き続き固定資本投資が好調に推移した。また期待されたほどではなかったが付加価値税引き上げに伴う駆け込み需要もあり、消費も回復が続いたようだ。

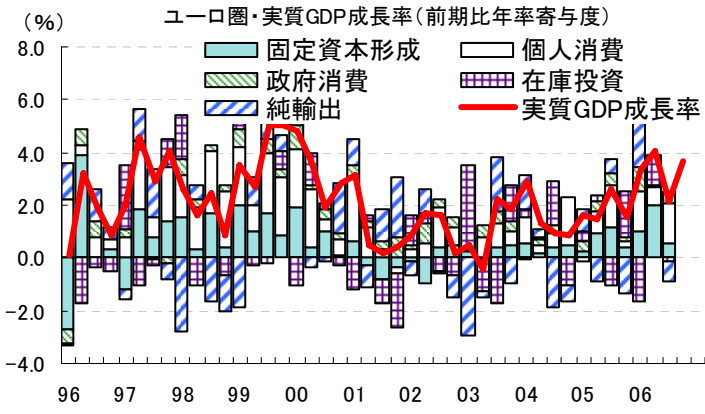
実際、同期の輸出統計をみると、実質輸出が前期比+5.3%と伸びが拡大したことに加え、実質輸入は同+1.9%と鈍化したため貿易黒字は過去最高水準となっている。こうした輸出の好調を背景に設備稼働率の上昇が続いており、企業の設備投資も堅調に推移した模様である。一方、付加価値税引き上げ前の駆け込み需要が期待された家計部門は、新規自動車登録は同+10.6%(前期:同+1.7%)と大幅に加速したものの、実質小売売上高(除く自動車)は同▲0.1%と前期(同+0.4%)からマイナスに転じた。総じて見れば個人消費は期待されたほどではないが、プラスの伸びを維持したと予想される。

先行き、成長ペースは緩やかに減速する見込み

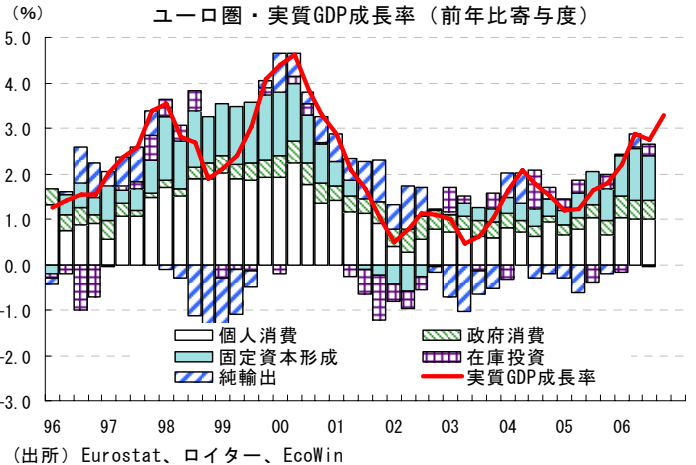
今後のユーロ圏経済を展望すると、企業部門ではユーロ高や海外需要鈍化を背景に輸出の伸びは鈍化するだろう。ただし年後半には海外需要の再加速が見込まれること、設備稼働率が高水準となっていることなどから設備投資は引き続き堅調な推移が見込まれ、企業部門の鈍化は限定的なものに留まり、年後半には再び拡大に転じるだろう。一方、家計部門ではドイツ付加価値税引き上げの駆け込み需要の反動で年明けには消費の増勢の弱まりが見込まれる。ただしドイツでは増税分の消費者への価格転嫁が限定的なものとなっていることから、影響は短期的なものに留まり、雇用環境の改善や消費者マインドの持ち直しなどによって個人消費は緩やかな拡大基調が続くと考えられる。こうしたことから、07年前半に拡大ペースが一旦鈍化するものの、海外需要の増勢が強まる07年後半に再び拡大ペースが加速すると見られる。

ECBは足元までの好調な経済を背景にすでに3月の利上げを示唆している。先行きについても景気減速が軽微なものにとどまると見込まれることから、中立水準とみられる4%まで利上げは継続されよう。その後、一旦様子見に転じるものの高水準の設備稼働率が続き、失業率もNAWRUを下回り低下傾向を辿るとみられ、景気拡大ペースの再加速が確認され次第、需給逼迫を懸念して年内に利上げが行われると予想する。

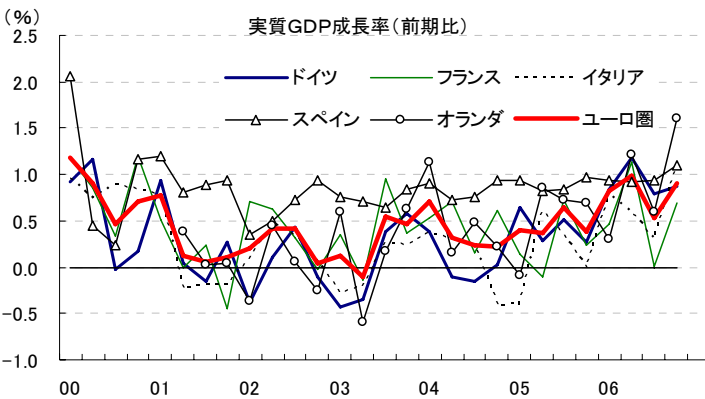
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



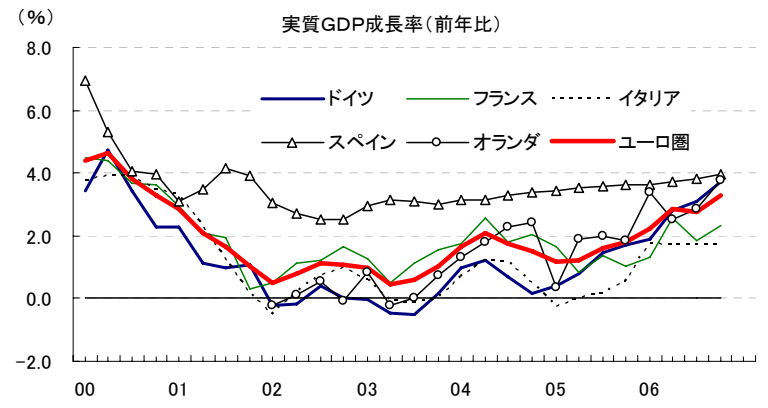
(出所) Eurostat、ロイター、EcoWin



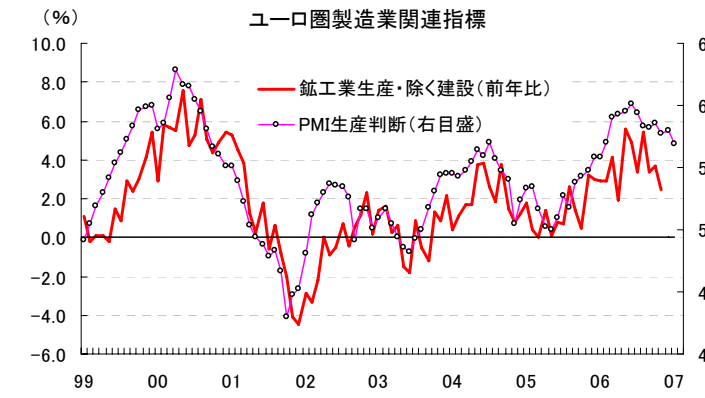
(出所) Eurostat、ロイター、EcoWin



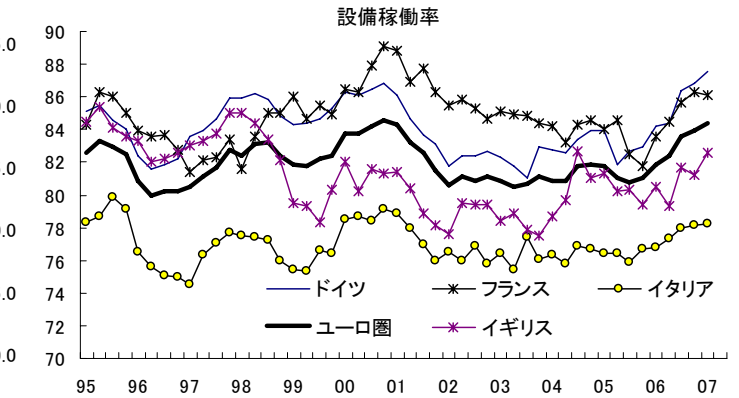
(出所) Eurostat、ロイター、EcoWin



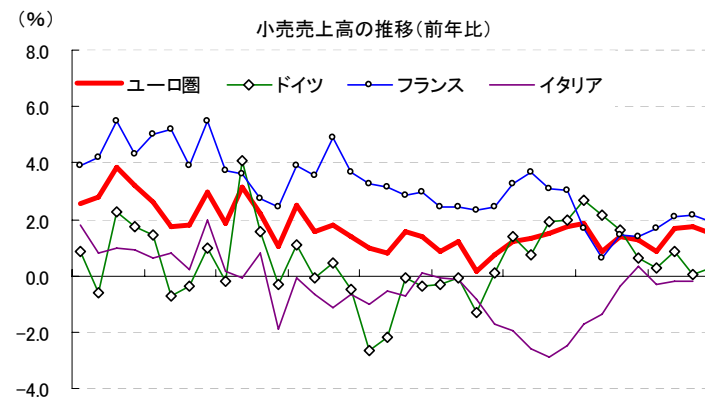
(出所) Eurostat、ロイター、EcoWin



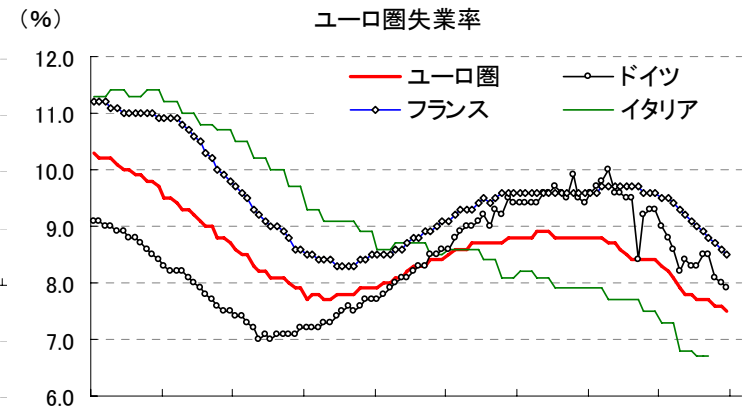
(出所) ロイター、EcoWin



(出所) ロイター、EcoWin



(出所) ロイター、EcoWin



(出所) Reuters EcoWin

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。